

横浜市の持続的な発展に向けた 財政ビジョンの策定

「財政ビジョン」は、将来にわたる安定した市政運営の“土台”となる
持続的な財政を実現するため、中長期の財政方針として策定します。

—根拠となる条例—

横浜市では、平成26年に「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」が公布・施行されました。このいわゆる「財政責任条例」は、自民党市議団が主導し議員提案により成立した条例で、市の財政運営に関する基本原則や市長・市民・議会の責務のほか、財政運営に必要な事項を定めたもので、これにより必要な施策の推進と財政の健全化の両立を図ることとしており、よこはま自民党の令和3年度運動方針にも明記されています。

—財政ビジョンの位置づけ—

今回策定される財政ビジョンでは、この財政責任条例の趣旨を踏まえた、目指すべき持続的な財政の姿を示し、その実現に向けた財政運営の基本方針を定めます。そして策定後には、その内容を踏まえた各基本計画により期間ごとに財政目標と取組の設定を行い各年度の予算編成を行っていきます。

—持続的な財政とは—

将来にわたって責任ある財政運営を行っていくには、財政の将来像を掲げ、行政と市民・議会が共有することが重要です。そして持続的な財政とは「安定性」「強靱性」「将来投資能力」が備わり、市政運営の土台としての基本的な役割が将来にわたり継続的に発揮できる状態の財政です。

「安定性」市民の暮らしや活動を支える行政サービスを提供し続けることができること。「強靱性」自然災害や社会経済情勢の急激な変動等に機動的かつ柔軟に対応し、市民生活を守ることができること。「将来投資能力」必要な資金を調達しながら、市民生活の基盤となる公共インフラの維持や市内経済の長期的な発展に向けた事業等を推進することができること。

こうした3つの基礎的な性質と、財政における各年度の歳入歳出、収支等と資産と負債の概念を組み合わせることで、財政の持続性を構成する要素を体系的・総合的に整理します。

—財政運営における6つの基本方針—

- ①債務管理 市の財務状況や市債の発行・償還状況を見える化し、市民向け・投資家向けに充実した情報発信を行い、市民の将来負担を明らかにし、市債の確実かつ円滑な発行を進めます。
- ②財源確保 臨時的な財源発掘という発想ではなく、新たな財源の創出、国・県からの税財源の移譲、課税自主権の活用などについて中長期的な視点をもって、全庁的な戦略・連携のもとで行います。
- ③資産経営 市が保有する土地・建物等の資産を経営資源として捉え「資産の戦略的利活用による価値の最大化」と「公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上」の視点から保有のあり方・維持管理・利活用を最適化します。
- ④予算編成・執行 市民生活の向上や市の持続性にどう貢献するかという成果を重視し、将来の収入増や財政需要の抑制といった各事業の財政運営に対する影響を予見し、行政サービスにおける将来世代を含む市民の受益と負担の均衡と公平性を重視します。
- ⑤情報発信 財政に関する情報やデータの共有を充実させ、市民にとって財政が身近で生活に関わるものであるという共感、気づきから協働・共創への参画といった具体的な行動により、市民力が発揮される環境を整えます。
- ⑥制度的対応 大都市の特性に応じた行政サービスを安定的・継続的に提供することを可能とする財源保障と財源調達手段の確保のため、地方税財政制度の拡充に取り組みます。

—今後の財政状況の見通し—

今後の財政状況を見通す上で前提となる将来人口推計では、急激な少子高齢化と総人口の減少が予測され、長期財政推計では社会保障経費の増加と市税収入の減少により、収支差は拡大し続けて現在の行政サービスを維持することが困難となってきます。こうした構造的な課題の解決に向けて直ちに取り組む必要があります。

1月に横浜市から財政ビジョン(素案)が公表されました。今後は市民意見募集が実施され、議会での審査を経て策定(6月予定)されます。皆様には、是非この機会に横浜市の財政について関心をお寄せいただければと存じます。